

2021年5月11日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2021年3月期 決算について

日 時：2021年5月11日（火） 16時00分～16時50分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそな銀行	代表取締役社長	岩永 省一
りそなホールディングス	執行役	中原 元
関西みらいフィナンシャルグループ	代表取締役兼社長執行役員	菅 哲哉
関西みらいフィナンシャルグループ	財務部長	山崎 康孝

【質疑応答】

Q. 日銀が、OHRが改善した金融機関に対し、当座預金に0.1%を上乗せする制度を開始したが、申請するのか教えてほしい

A. (菅社長)

申請をしたいと思っています。

Q. 与信費用については、昨年度に資金繰り支援を行ったことで増加していると思うが、今期の与信費用についてはどのように見ているのか

A. (岩永社長)

足元での緊急事態宣言や変異株の発生により、先行きの見通しは不安定になってきているが、我々はコロナウイルスの影響を見越し、前期の与信費用については予防的な対応を取っております。今期の与信費用については依然先が見通せない状況であることから、通常年度よりも多く予想しています。

(菅社長)

飲食、レジャー、ホテル関係は、業績が厳しいところもあるが、一方で製造業、建設業などはビジネスが進展しているところもあります。先の予想を見通すことは難しいので、与信費用については予防的に対応しています。

Q. 関西みらいFGの通期目標の増益の背景を教えてください

A. (菅社長)

営業部門が反転してきておりこの通期目標としています。統合関係の費用があるが、営業シナジーを出していくことを前年度と同じトレンドで行っていく方針であり、この計画としております。

Q. 関西みらいが完全子会社になって、営業の仕方に変化するものはあるか。例えばお客さまを分けるなどは行うのか教えてほしい。

A. (岩永社長)

競争といっても、お客さまを取り合うことはしない。一緒により良い提案をしていく共創をしていきたい。信託、不動産、M&Aなどを使い、お客さまに最適解を提案していくことが増えていく。100%子会社によって、従業員の意識も変化しており、我々のグループの一員として情報交換していくことになるので、具体的な成果となることを期待しています。

(菅社長)

我々からお客さまのすみ分けを行うことは一切しません。完全子会社を受けたりそなグループの一員としてソリューションを活用し、大阪、ひいては関西で一緒になって、様々なことをお客さまに提案していきます。

Q. 横浜銀行に提供したファンドラップやめぶきフィナンシャルグループに提供したグループアプリなどを、他の地方銀行に展開していくビジョンはどのように考えているのか

A. (岩永社長)

オープンプラットフォームということで、積極的にアプローチしており、興味を示している銀行はあります。発表できるようなタイミングになり次第、公表させていただく。

Q. リそな銀行で貸出金利息が反転したが、要因は何か。政府による新型コロナウイルス感染症対策融資の影響なのか。

A. (岩永社長)

ここ数年前年対比でマイナス幅が減ってきており、後2年先ぐらいで、金利の上昇と貸出金の増加で反転するところが見えてくると予想しています。貸出金利息は一貫して増えていますが、新型コロナウイルス感染症の環境下で一気に増加しました。政府による新型コロナウイルス感染症対策融資の要因もありますが、コロナ関連融資の新規実行の2割が保証協会付き融資であり、その要因だけが貸出金利息を押し上げているものではありません。プロパー融資による支援もしっかり行っており、前期は主に金利の下げ止まりとコロナ関連融資により、反転ができたものと考えています。

Q. 関西みらいFGでの政府による新型コロナウイルス感染症対策融資の割合を教えてください

A. (菅社長)

政府による新型コロナウイルス感染症対策融資の割合はコロナ関連融資の7割程度であります。また貸出金利は、地域によって違うが、当社の傘下銀行の一部では下げる方向に働いております。

Q. 与信費用において今後の見通しが立てにくいのは、お客さまからの更なる融資申し出を想定しているのか、もしくは今まで借入をされていなかったお客さまが新たに調達を行うからなど、どのように見ているのか教えてほしい。

A. (岩永社長)

業種によっては、コロナ対策として追加でお借入れが必要になることも想定しています。また、アフターコロナを見据えて新しい資金需要も出て来ている業種もあり、双方について起こりうる見通しを立てています。

(菅社長)

リーマンショック以降、各企業が内部留保を積み上げてきていると思います。サービス業では追加融資が必要な先もあるが、その他企業では通常資金需要に基づいたお借入れであります。企業においては相応に調達できている先が多いと思います。

以上